

2004-00109A
2004-00109B

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)
(課題番号H14-政策-036)
平成16年度総括報告書
平成14~16年度総合報告書

「世代とジェンダー」の視点からみた 少子高齢社会に関する国際比較研究

平成17年3月

主任研究者 西岡 八郎

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)
(課題番号H14-政策-036)
平成16年度総括報告書
平成14～16年度総合報告書

「世代とジェンダー」の視点からみた 少子高齢社会に関する国際比較研究

平成17年 3月

主任研究者 西岡 八郎

目 次

研究者一覧

総合研究報告書（要旨）

西岡 八郎 1

総括研究報告書（要旨）

西岡 八郎 9

分担個別研究報告

第Ⅰ章 パートナーシップの変容

津谷 典子 21

第Ⅱ章 学歴・就業と出生パターン：ミクロ・データによる国際比較

福田 亘孝 59

第Ⅲ章 世帯構成の規定要因をめぐる国際比較：若年層を中心に

田淵 六郎 83

第Ⅳ章 ジェンダーの視点からみた就業状態の国際比較

吉田 千鶴 97

第Ⅴ章 家族観の流動化に見られるジェンダーと世代の影響

岩間 暁子 127

第Ⅵ章 世代間の支援関係—意識と経済的支援に着目して—

白波瀬 佐和子 147

付 章 「結婚と家族に関する国際比較調査」の回収率と欠票理由の分析

星 敦士 163

「結婚と家族に関する国際比較調査」に関連する基礎報告

西岡 八郎・福田 亘孝・星 敦士

1. 「結婚と家族に関する国際比較調査」の調査内容 179
2. 「結婚と家族に関する国際比較調査」の結果概要 189
3. 「結婚と家族に関する国際比較調査」の調査票（邦文） 199
4. 「結婚と家族に関する国際比較調査」の調査票（英文） 221
5. 基礎集計表 241

研究者一覽

主任研究者

西岡 八郎 (国立社会保障・人口問題研究所
人口構造研究部長)

分担研究者 (50 音順)

津谷 典子 (慶応義塾大学教授)

福田 亘孝 (国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部室長)

研究協力者 (50 音順)

岩間 暁子 (和光大学助教授)

白波瀬 佐和子 (筑波大学助教授)

田淵 六郎 (名古屋大学講師)

星 敦士 (国立社会保障・人口問題研究所
客員研究員)

吉田 千鶴 (関東学院大学講師)

総括研究報告

総括研究報告（要旨）

「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究」

主任研究者 西岡 八郎
(国立社会保障・人口問題研究所)

研究の要旨

わが国では、少子高齢化の進展が社会保障制度全体の根幹を揺るがせているが、この問題は先進諸国に共通する。本プロジェクトは、少子高齢化の進展と家族・家族観の変化の相互関係を「世代とジェンダー」という視点から国際比較的に分析するために、国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)人口部が企画した国際比較調査研究プロジェクト「世代とジェンダー・プロジェクト(GGP)」に参加する。その上で、主として、このプロジェクトにおける国際比較調査「世代とジェンダー調査(GGS)」の分析を通じて、結婚・同棲を含むパートナー関係(特にジェンダー関係の視点)、子育て問題(ジェンダー関係と世代間関係の両方の視点)等の先進国間の共通性と日本の特徴を把握する。これによって先進国との比較という広い視野に立って、日本における未婚化・少子化の要因分析と政策提言に資することを旨とする。

本年度は、プロジェクト参加国と連携を取りながら国際比較調査の実査、分析を行い、政策的提言へと結びつける。

A. 研究目的

わが国における少子高齢化の急激な進行は社会保障制度全般に大きな影響を及ぼしつつあるが、この問題は先進諸国におおむね共通する。少子化の背景、少子高齢化の影響は広義の家族・家族観の変化と密接に関わっており、少子高齢化問題全体の広がり、深さを知り、適切な政策対応をとるためには、家族・家族観の変化を国際比較を含めた広い視野から検討する必要がある。

この時期に、先進諸国の大部分をカバーする国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)の人口部が、ヨーロッパ諸国の少子高齢化問題と家族・家族観の変化とを、世代とジェンダーという2つの

視点から関連づける「世代とジェンダー・プロジェクト(GGP)」を発足させ、幸いにも、ヨーロッパ経済委員会域外の主要な先進国である日本にも参加を呼びかけてきた。本研究は、この呼びかけに積極的に応え、GGPプロジェクトの企画・設計段階から参加し、国際比較研究のメリットを享受するとともに、日本からの独自の研究貢献を目指すものである。GGPプロジェクトは、参加国共通の分析フレームに従い、人口・経済・社会・社会保障に関するマクロデータを収集するとともに、共通の調査票を用いた「世代ジェンダー調査(GGS)」を実施する。後者は、パートナー関係、出生力、家族ネットワーク、ジェンダー、家計と社会

保障に関する調査項目を含む、家族に関する包括的調査であり、今後パネル調査も視野に入れており、この分野ではおそらく日本では初めての国際比較調査である。

本研究は、日本を含む国際比較的マクロ・ミクロ両データの分析に基づいて、結婚・同棲・LAT(非同居カップル)を含む男女のパートナー関係、子育て関係の先進国間の共通性と日本の特徴を把握し、これによって、日本における未婚化・少子化の要因分析と対策に関する政策提言に資することを目的とする。

B. 研究方法

本研究は、個人を単位とした調査の実施・分析（ミクロ・データ）と各国の社会経済、政策、制度などの個人や家族を取り巻くマクロ変数についてのデータベース（コンテキスト・データ・ベース）の構築という2つの柱からなる。

前者のミクロデータについてはドイツのマックスプランク人口研究所、国連ヨーロッパ経済委員会人口部と協調を図りながら、比較可能な共通のフレームに基づく国際比較調査（GGS 調査）を日本で実施した。この調査の実施に際しては、まず最初に、国連ヨーロッパ経済委員会から提示された 70 ページにも上る膨大な英語版 GGS 調査票の質問項目を一つ一つ詳細に吟味し、自記式留置調査によって適当な分量になるように項目の取舍選択し、さらに、日本語として不適切な表現や言い回しの修正を行い、GGS 調査日本語調査票を作成した。そして、この調査票を用いて、東京、仙台でプリテストを行い、調査員と回答者に対してヒアリングを行った。このプリテストとヒアリングに基づき、調査票の質問文のワー

ディング、選択肢、レイアウトに関して問題点がないかを再び検討し、若干の修正を施した上で最終的な GGS 調査票日本語版を完成させた。そして、全国の 18 歳～69 歳の男女、15,000 人を対象に 2004 年 3 月から 4 月にかけて調査を実施した。調査終了後は、データのクリーニング、データセットの確定を終え、解析を進めた。

後者については、フランス国立人口研究所を中心に構成されたデータベース委員会において「世代とジェンダー・プロジェクト」の参加国は (1) 社会経済 (2) 政策 (3) 制度の 3 つの領域についてのマクロ・データ（コンテキスト・データ）をできるだけ共通な形式で時系列に収集することが決定され、本プロジェクトでも、日本のナショナル・レベルのマクロ・データの利用可能性について調査、及び、データの収集を行った。これにより、上記の領域について日本で利用可能なデータのタイプ、形式、利用可能な期間などを明らかにするとともに、日本のデータと他の GGP 参加国のデータとを比較検討した。これと並行して、利用可能な時系列データそれぞれについては、可能な限り漸次、収集を行い、さらに、ナショナル・レベルだけでなく、都道府県レベルについても、上記の領域の地域データの利用の可能性について調査、検討した。そして、ミクロデータ、マクロデータを用いて国際比較分析を行った。

C. 研究結果

本プロジェクトの研究活動と成果は、以下のようにまとめられる。

第一に、本研究では、国際比較研究を行うにあたって、(1)婚姻行動・家族形成に関する研究(2)出生行動に関する研究

を中心にして既存研究の整理・検討を行った。婚姻行動、家族形成に関する研究では、定位家族からの離家、多様化したパートナーシップ、婚外出産と一人親世帯、パートナーシップの解消、夫婦関係、親子関係といったテーマについて、実証研究の結果と問題点の整理を行った。また、日本では家族に関する多面的な情報を含むマイクロデータが少なく、また、国際比較研究を念頭に置いて調査が設計されていないことが多いために、国際比較研究を困難にしているが明らかになり、日本が「世代とジェンダー・プロジェクト (GGP)」に参加し調査を実施することの意義と、そこから得られる研究成果の重要性が確認された。他方、出生行動に関する研究の検討では、先進国に焦点を当て、社会経済の状況と出生パターンがどのように関連しているかについて既存研究の整理、検討を行い、先進国間における女性就業や女性学歴と出生パターンの関連を吟味するには、国際比較可能なパネルデータの収集が必要であり、GGP によってもたらされる調査データと分析の重要性が明らかにされた。

第二に、上述した日本の調査データと、イタリア、オーストリア、カナダ、ドイツ、ノルウェー、フランスのマイクロ・データを用いて、結婚、出生などの家族形成について国際比較分析を行った。パートナー関係については、日本では未婚化、晩婚化が進展しているが、同様の傾向はヨーロッパの先進諸国にも見られ、若年層で未婚者が多い。しかし、北欧および西ヨーロッパ諸国では、未婚者のかなりの部分が同棲関係にあり、これが未婚化の進展の要因の一つになっている。この傾向は、特に、北欧諸国で顕著であり、20 歳代前半の女性の約 7～8 割、20 歳代後半の女性でも 4～5 割が結婚してお

らず、同棲関係にあった。しかし、日本では、同棲中の者の割合は若い年齢層で高くなっているが、絶対的水準は男女とも極めて僅かであり、同棲が婚姻関係に代わる新たなパートナーシップには今のところなっていない。また、日本では、結婚や家族、男女の家庭役割をめぐる意識の男女差が若い人ほど大きくなる傾向があり、結婚や家族形成に対する期待や理想に関して、直接の当事者ほどジェンダー・ギャップが大きいという特徴が明らかになった。

他方、女性の就業や学歴と出生パターンとの関係は、国ごとに異なっており、これらの社会経済要因の婚姻、出生などの家族形成に対する影響は、各国の社会的コンテクストにも左右されることが示された。すなわち、(1) 出生児数の学歴間格差はカナダで大きく、ノルウェーでは最も小さい (2) 日本は、他の国と比べて、フル・タイム就業の女性とパート・タイム就業の女性の間で出生児数について大きな差が見られる (3) 日本やイタリアでは非就業の女性とフル・タイム就業の女性の間で出生意欲の明確な差が見られるが、ノルウェーではこの差がはっきりしない、という特徴が明らかになった。こうした結果は積極的な子育て支援を行っているノルウェーでは女性の学歴や就業が必ずしも少子化へ繋がらず、一方、日本では就業と子育ての両立の難しさが少子化の重要な要因であることを示唆している。これは、同時に、日本においても、政策によって社会的コンテクストが変化した場合には、婚姻・出生行動が変化する可能性があることも示唆している。従って、今後、本研究をパネル調査として継続、発展させることにより、日本における有効な少子化対策を提示できることが可能であろう。

第三に、コンテキスト・データ・ベースを構築するために、日本のナショナル・レベルのマクロ・データの利用可能性について調査し、データの収集を行った。これにより、日本で利用可能なデータのタイプ、形式、利用可能な期間などが明らかになった。さらに、日本のデータと他の GGP 参加国の子育て支援政策に関するコンテキスト・データを比較し、各国の出産・育児支援のコンテキストについて検討した。この結果、北欧諸国は子育て支援政策を最も積極的に行っており、育児休業制度や育児施設の充実度も高く、反対に、イタリアなどの南欧諸国や日本は子育て支援の水準が相対的に低い。また、フランスなどの西ヨーロッパ諸国も子育て支援政策に積極的であるが、どちらかと言えば、休業制度に重点を置き、育児サービスよりも家族による子育てを支援を重視する傾向があることが明らかになった。

以上、研究成果を総括したが、本年度は、既述のとおり国際比較調査の分析を行った。しかし、「世代とジェンダー・プロジェクト」は先進諸国が多数参加する国際プロジェクトであるが、参加各国のプロジェクトの進行状況には差がある。このため、参加している国の多くが、まだ、GGS 調査の実査を完了しておらず、本プロジェクトの目標の一つである共通フレームによる国際比較分析を、現時点では、完全な形で行うのには不十分である。そこで、今年度の分析に際しては、必要に応じて国際比較視点から分析するために、本プロジェクトで実施した「結婚と家族に関する国際比較調査」と併せて、欧米先進諸国において1980年代末～1990年代半ばに実施された「出生・家族調査」(Fertility and Family Surveys、以下

FFS と略称)を利用して分析を行った。

比較分析する国は、以下のような基準で選定した。本プロジェクトでは、結婚、出産などの家族形成行動、世代間関係、パートナー関係のありようは欧米先進諸国を中心に大きく変化しているが、これらの変化は一定方向に収斂するようには進んでいないとの認識を共有している。同様に、先進諸国の少子化の進行も現段階では合計出生率が1.0を割り込むような超少子化へと一方向に進むものではない。出生力水準の程度は、家族形成行動規範など文化的側面、政策や制度面などの社会的コンテキストに影響を受けると考えるためである。そこで、本プロジェクトでは、合計出生率1.3前後を示し少子化が深刻な超低出生段階にある国々と、合計出生率が1.6～1.7程度の水準にあり少子化の段階が比較的緩やかな状況にある国々に大別して、それぞれのグループに属する国ごとの差異を検討し、少子化対策の施策立案のための有効なフレームを提供する手がかりを得ることを目的とした。

比較的出生率の高い国として、ノルウェー、フランス、カナダ、フィンランド、ベルギー、超低出生国としては、ドイツ、イタリア、オーストリア、スペインなどを対象国とし、個別のテーマに即して各国データの質を検討し、比較対象の国々を選定、検討した。

個別研究のテーマと内容は以下の通りである。

- (1) 「パートナーシップの変容」
- (2) 「学歴・就業と出生パターン：ミクロ・データによる国際比較」
- (3) 「世帯構成の規定要因をめぐる国際比較：若年層を中心に」
- (4) 「ジェンダーの視点からみた就業状態の国際比較」
- (5) 「家族観の流動化に見られるジェン

ダーと世代の影響」

(6)「世代間の支援関係—意識と経済的支援に着目して—」

(1)「パートナーシップの変容」

この報告は、本プロジェクトで実施した『結婚と家族に関する国際比較調査』(以下 JGGS と略称)、欧米先進諸国において 1980 年代末～1990 年代半ばに実施された『出生・家族調査』(Fertility and Family Surveys、以下 FFS と略称)のデータを利用し、わが国における「パートナーシップの変容」について分析・検討している。

具体的には、(1) 同棲経験、(2) 未婚割合と初婚年齢、(3) 同棲と結婚からみたパートナーシップ形成、(4) 結婚と出産(婚前妊娠と婚前出産)、の 4 項目について、その男女差、年齢差(コホート間推移)、および学歴差に注目して分析を行っている。分析方法は、二変量分析が中心であるが、わが国における同棲経験と婚前妊娠(「できちゃった結婚」)については、多変量解析も行っている。また、FFS データを用いての国際比較分析は、わが国と同様に出生率が超低水準に低下・低迷を続ける国を代表してイタリア、ドイツ、オーストリアの 3 国を、一方出生率が回復もしくは先進国としては比較的高水準で推移する国としてノルウェー、フランス、カナダの 3 国を対象とし分析である。また、わが国とこれら欧米諸国との FFS の比較を可能かつ妥当にするため、ここでは、50 歳未満の男女における最初のパートナーシップ、初婚、および最初の出産を比較分析対象としている。

その分析結果は以下の通りである。わが国では、家族形成は結婚によって規定される傾向は依然として強く、殆どの場合、出産は結婚している男女に起こっており、これが、わが国の急速な少子化の最大の人口学的要因となっていることを指摘している。

一方、同棲は増加傾向にあるとはいえ、欧米諸国に比べて、その水準は低く、速度ははるかに遅い、またそれは結婚の前段階である場合が多いと考えられる。以上からも、わが国において結婚がパートナーシップ形成全体を規定する力の強さが窺われ、欧米のように結婚と出産がほぼ切り離されるという状況に近い将来おとずれるとは考えにくいことを示唆し、一方で、婚前同棲は婚前妊娠と強く結びついていることから、同棲から妊娠そして結婚というわが国の従来の家族形成パターンとは異なったパターンが増えていくのではないかと予想している。

(2)「学歴・就業と出生パターン：ミクロ・データによる国際比較」

本報告は、マクロレベルの社会的コンテキストの違いはミクロレベルの出生行動にどのような相違をもたらすのか？すなわち、相対的に高い出生率を示している国と超少子化段階にある国とでは、個人の属性要因と出生パターンの関係にどのような違いが見られるのか？を JGGS、FFS のミクロデータを利用して分析・検討した報告である。具体的には、イタリア、オーストリア、カナダ、ドイツ、ノルウェー、フランス、日本を対象として女性の学歴・就業と出生パターンの関係を検討している。

分析結果から、学歴や就業が出生力や出生タイミングにどのような影響を及ぼすかは、出生行動がおこなわれる社会的コンテキストの状況に依存することを明らかにした。従って、これまで先進諸国の出生パターンの変動要因として女性の高学歴化や家庭外就労の増大が指摘されてきたが、これらの変数の出生行動への影響は一様ではなく、強い影響を与える社会と弱い影響しか与えない社会が存在することを示した。このことは、学歴や就業の出生パターンに与える影響が社会的コンテキストに左右されるこ

とを示し、政策一例えば、子育て支援政策によって社会的コンテクストの状況が変わった場合には、出生力の水準が変化する可能性があることになり、日本を始めとする先進諸国の少子化を考える上で、重要な含意を持っていることを明らかにした。仮にそうであるならば、日本においても積極的な子育て支援の展開によって出生力の水準を、ある程度、変化させることの可能性を指摘している。

(3)「世帯構成の規定要因をめぐる国際比較：若年層を中心に」

近年関心の高い若年者の就労や家族形成行動についての将来動向を見通すため、世帯構成そのものに焦点をあてて国際比較的分析を試みた報告である。フィンランド、フランス（一部ベルギー）、カナダ、スペイン、イタリア、オーストリアを対象にして、JGGS データ、FFS データを用いて検討している。

分析結果から、世帯構成に関する日本の特徴は以下の通りある。1. 低出生率という特徴を共有する南欧諸国に類似するが、国による相違も小さくない、2. 高学歴化が親世帯からの離家の遅れをもたらす効果は 20 歳代女性について見られるが、学歴が単独世帯形成に及ぼす効果は国による相違が大きい、3. 価値意識は世帯構成に影響を及ぼすが、その効果は大きくない、4. 世帯構成は結婚意欲との関連が薄い、などである。

以上の知見から得られる政策的含意について、第 1 に、世帯形成行動をめぐる先進諸国間の違いは、出生率の高低のみに関連するわけではないことから、国による文化的違いというコンテクストに対応した政策形成のためには、いかなる文化的制度的文脈の違いがこうした違いをもたらしているのかを、詳細に検討した政策策定が求めら

れることを指摘している。第 2 に、価値意識や学歴が世帯形成に及ぼす影響は限られたものであり、親との同居が必ずしも結婚意欲と関連しないことを踏まえ、晩婚化や少子化に対する政策的対応は、若年者の置かれた社会経済的状況にむけて積極的に働きかけるものになるべきであることを示唆し、そのためにも、社会経済的状況のなかのいかなる側面がどのように世帯形成行動を規定するのかについて、その構造を明らかにする必要がある、と指摘している。

(4)「ジェンダーの視点からみた就業状態の国際比較」

本報告は、先進国のうちで比較的高出生力水準の高い国々（カナダ、フランス、ノルウェー）と日本を含む出生力水準の低下が進行している国々（ドイツ、イタリア、スペイン）とをジェンダー、国際比較の視点から、出生力水準と就業状態との関係について JGGS、FFS のマイクロデータを利用して検討している。具体的には、年齢階級、配偶関係や子供数別の就業状態を比較し、日本において子供をもつことと就業との関係や労働時間について検討し、子供希望と就業状態との関係について多変量解析を行っている。

分析結果は以下の通りである。日本の場合、男子就業割合に最も近いのは未婚女性であり、出生力高水準グループの国と比べても未婚男女の就業格差は最も小さい。しかし、子供がいない既婚女性や子供 1 人の既婚女性の就業割合は出生力低水準グループと同程度の水準である。未婚女性が男女差の少ない就業環境にありながら、結婚すると家庭役割を専ら担い男女差が明確になる。既婚男性の子供希望に関する実証分析から日本男性は女性に家庭役割を担うことを期待している。日本の有配偶女性の非就業割合は高いものの、非就業有配偶女性は

16～34 時間程度のパート就業希望をもっている。しかし、日本女性はパート就業においても子供を持つことは「就職や昇進の機会」に悪い影響を与えると考える傾向があり、子供希望に関する実証分析においてもパート就業の既婚女性は子供をもつ希望の程度は低い。

これらから、本報告では、女性は家庭役割を担うことを期待され、しかし、パートのような短い労働時間の就業を希望しているが、パート就業は就業と家庭を両立しやすい就業形態となっていない可能性がある」と指摘している。その対策として、性別分業を弱める、そのため男性の長時間労働を短くする必要がある、こと示唆している。実際、子供を持つ男性の希望労働時間と実際の労働時間のギャップは大きく、彼らは労働時間を短くすることを希望している。パート就業と家庭を両立しにくくしているのは、育児休業制度などにパート就業とフルタイムの正規雇用とでは格差があることなどの問題点を指摘している。

(5)「家族観の流動化に見られるジェンダーと世代の影響」

本稿は、日本の晩婚化・少子化の一因としての価値観の変化について、家族や結婚に関する価値観の時系列変化、日本を含めた国際比較分析の視点から、以下の二つの課題を明らかにしている。第一は現代日本において家族や結婚をめぐる価値観の多様性の実態を明らかにすること。特に、日本では価値観の男女間のギャップが大きく、世代差も大きいとされることから、ジェンダーと世代の影響に着目しつつ価値観の多様化の現状を明らかにする。第二は、第一の課題で得た分析結果と、他の調査で得られている知見とを比較し、この10年間の日本の結婚・家族に関する価値観変化を確認し、限定的ではあるが同時期に実施され

た韓国とアメリカの調査結果との比較を通じて、この間の日本の価値観変化についてより国際比較的に考察する、ことをテーマとしている。

第一の課題では JGGS データを利用し、二番目の課題では「現代家族に関する全国調査」(日大総合科学研究所、1994年)のデータを利用している。

分析結果からは、第一に、この10年間に、性別に関わりなく、どの世代においても、結婚しない生き方、子どもがいない生き方、女性が出産後も働く生き方、独身男女の自由な性交渉を許容する方向に向かうと共に、性別役割分業を否定する考え方も強まっていること、このような価値観の流動化は、この10年間進んできた晩婚化や少子化といった現象と整合的であることを指摘している。

また、結婚や家族をめぐる価値観については、ジェンダーによる差異が依然として維持されており、特に20代、30代における男女間のギャップは相対的に大きい。少子化や晩婚化が進む背景の一つとして、このように男女間での価値観ギャップ介在の可能性を指摘している。

(6)「世代間の支援関係—意識と経済的支援に着目して—」

本報告では、世代間関係を社会保障制度で代表される公的保障の関係のみで論ずるのではなく、親から子へ、あるいは子から親への世代間の支援移転など家族によって代表される私的保障のもつ意義についても価値を付与し、また、同時に、子ども数が減り家族規模が縮小することと家族機能の低下が直接的関係かどうか、量的変化が質的变化に必ずしも単純に直結しないとの視点から、世代間の支援関係に対する意識とその実態について分析を試みている。具体的には世代間支援意識と親子間の経済的移

転、そして親に対する満足度に関して分析を行っている。データは JGGS を利用している。

分析結果から、長男規範と満足度との違い、世代間の役割期待の違いを指摘している。男性は女性よりも長男規範を支持し内面化するが、親との関係にはそれほど満足していない。女性は結婚することで親との距離を適度に維持し、また孫の世話といった新たな祖母役割の発生など、親との関係は良好である。実際に親から経済的な支援を受けた方が、親への満足度も高まり、実態としての支援関係が意識レベルの満足度と整合性がみられる。息子と親との関係は実際に親から支援を受けたからといって、親への満足度が高まるわけではなく、親への支援提供が長男かどうか、男きょうだいがいるかどうか、といった直系家族規範によって説明される。しかし、長男だから親の世話をすべきだという義務感を持つものは多いが、この義務感は親子の関係をよくするどころか、親への満足度を低下させている。一方女性はこのような親への義務感はそれほど感じておらず、実際に親から経済的支援を受けた方が親との関係は良好になる。

また、既婚かどうかによって親との支援関係を検討すると、男性にとって結婚をしていることは、家計の主たる担い手としての役割が最優先となり、親への経済的な支援は副次的になる。一方女性の場合は、既婚か未婚かは親への経済的支援の決定因とはならない。女性にとって結婚していることは、親との精神的な関係を良好にし、親の世話をすべきとか、経済的に親を助けるべき、といった規範からの縛りが無い分、親から経済的な援助を受けることが直接親子関係の満足度を高める。このように、親子間の支援関係と満足度は規範とジェンダーによって異なることを明らかにしている。

国際比較分析の成果は今後、参加各国のデータ整備が完了し、分析が進展するにつれて、より明確な形で漸次、現れてくるものであり、より実効性のある少子化対策の提言については、今後も研究の継続が不可欠である。

平成 16 年度総括報告書の第Ⅱ部では、国際比較調査「結婚と家族に関する国際比較調査」の関連資料を所収した。内容は、資料 1「結婚と家族に関する国際比較調査」の調査内容、資料 2「結婚と家族に関する国際比較調査」の回収率と欠票理由、資料 3「結婚と家族に関する国際比較調査」の結果概要、資料 4「結婚と家族に関する国際比較調査」調査票（邦文）、資料 5「結婚と家族に関する国際比較調査」調査票（英文）、資料 6「結婚と家族に関する国際比較調査」集計結果表、等である。

D. 考察・結論

本研究は、日本と先進諸国との国際比較分析を行い、日本の未婚化や少子化の特徴として、次のことが明らかになった。

まず、日本では、高学歴女性の未婚化が顕著であり、両者に強い結びつきが見られた。同様の関係はイタリアなどでも見られ、高学歴化が未婚化の要因の一つとなっていることが示唆される。しかし同時に、女性の高学歴化と未婚化にはっきりとした関連の見られない国もあり、両者の関係は各国の社会的コンテクストの状態にも左右される。本研究の分析からも分かるように、日本やイタリアでは、家事・育児が妻に集中する傾向が強く、女性にとって仕事と家庭の両立が難しい。こうしたジェンダー平等の低さが、両国の高学歴女性の結婚忌避へ繋がっている可能性が高い。従って、今後、男女間の役割分担の平等化をすすめ、男女共同参

画社会を政策的に推進することによって、日本の未婚化の進展をある程度、軽減することができることが本研究の結果から示唆される。

次に、出生パターンについては高学歴女性は出生児数や予定子供数が少なく、第一子や第二子を遅く持つ傾向があり、また、就業していない女性は就業している女性よりも出生力が高く、出産タイミングが早かった。こうした傾向はどの国でも見られ、少子化・晩産化と女性の教育水準の上昇や家庭外就業の増大と関係は日本を始めとする先進諸国で共通している。しかし、学歴や就業が出生力や出生タイミングに及ぼす影響は国によって異なり、学歴間の出生児数の差が大きい国と小さい国がある。従って、学歴や就業が出生力や出生タイミングに、どの程度、影響を及ぼすかは、社会的コンテキストの状況に影響される。これは、政策—例えば、子育て支援政策—によって社会的コンテキストの状況が改善された場合、出生力の水準が変化する可能性があることを示唆しており、積極的な政策推進によって出生が促進される可能性があること含意している。

しかし、注意しなければならないのは、第一に、本研究で用いた調査データは一時点におけるクロス・セクショナルな調査から得られたものであるため、政策介入による社会的コンテキストの変化が、実際に未婚化や少子化にどの程度の効果をもたらすかを検証することは、データの性質上、困難であるという点である。こうした政策の影響を吟味し、有効な少子化対策を提示するためには、同一の調査対象者を一定の期間、繰り返して追跡調査するパネル調査を実施する必要がある。従って、本研究によって示唆された政策による婚姻や出生への促進効果の検

証については、パネル調査による研究の継続が必要であり、今後もパネルでの調査継続が望まれる。

第二に、「世代とジェンダー・プロジェクト」は先進諸国が多数参加する国際プロジェクトであるが、参加各国のプロジェクトの進行状況には差がある。このため、参加している国の多くが、まだ、GGS調査の実査やコンテキスト・データベースの構築を完了しておらず、本プロジェクト目標の一つである共通フレームによる国際比較分析を、現時点では、完全な形で行うのには不十分であるという点である。国際比較分析の成果は今後、参加各国のデータ整備が完了し、分析が進展するにつれて、より明確な形で漸次、現れてくるものであり、より実効性のある少子化対策の提言については、今後も研究の継続が不可欠である。

個別研究報告

- 第Ⅰ章 パートナーシップの変容
津谷 典子
- 第Ⅱ章 学歴・就業と出生パターン：ミクロ・データによる国際比較
福田 亘孝
- 第Ⅲ章 世帯構成の規定要因をめぐる国際比較：若年層を中心に
田淵 六郎
- 第Ⅳ章 ジェンダーの視点からみた就業状態の国際比較
吉田 千鶴
- 第Ⅴ章 家族観の流動化に見られるジェンダーと世代の影響
岩間 暁子
- 第Ⅵ章 世代間の支援関係―意識と経済的支援に着目して―
白波瀬 佐和子
- 付 章 「結婚と家族に関する国際比較調査」の回収率と欠票理由の分析
星 敦士

第I章 パートナーシップの変容

津谷 典子

はじめに

本章は、2004年に当該研究により実施した『結婚と家族に関する国際比較調査』（以下JGGSと略称）および欧米先進諸国において1980年代末～1990年代半ばに実施された『出生・家族調査』（Fertility and Family Surveys、以下FFSと略称）のデータを用いて、わが国における「パートナーシップの変容」について分析・検討することを目的とする。多くの先進諸国は1970年代以降「第2の出生力転換（the Second Fertility Transition）」とよばれる出生率の置き換え水準以下への低下と、それに伴う様々な家族・人口学的変化を経験しており（van de Kaa 1987）、わが国も例外ではない。しかしこの「第2の出生力転換」には相当は国・地域間格差が存在し（Lesthaeghe 1995）、中でもわが国は超低水準への出生力低下および急速な未婚化という先進諸国と共通の人口現象を経験しながらも、他の欧米先進諸国と異なり、同棲および婚外出生率が低水準に止まっているという意味で、興味深い研究対象と言える（Lesthaeghe and Moors 2000）。また、近年、婚前妊娠（いわゆる「できちゃった結婚」）が増加していることが指摘されている（Raymo and Iwasawa 2004）。この婚前妊娠の増加は、晩婚化・未婚化が進行する中で、わが国の婚外出生割合が1～2%の超低水準に止まっている主な理由であると考えられ（Iwasawa 2002）、その背後には、わが国では依然として出産・家族形成が結婚によって強く規定されている（つまり家族形成が殆ど結婚の中で行われる）傾向が強いことがあげられる（Raymo 1998, 2003）。

そこで、本章では、「第2の出生力転換」の主要側面である同棲と結婚、および結婚と出産との関係について、2004年の『結婚と家族に関する国際比較調査』（以下JGGSと略称）のデータを用いて、実証分析を行う。具体的に本章では、(1) 同棲経験、(2) 未婚割合と初婚年齢、(3) 同棲と結婚からみたパートナーシップ形成、(4) 結婚と出産（婚前妊娠と婚前出産）、の4項目について、その男女差、年齢差（コーホート間推移）、および学歴差に注目して分析を行う。これらの分析は、二変量分析（bivariate analysis）が中心となるが、わが国における同棲経験と婚前妊娠（「できちゃった結婚」）については、多変量解析（multivariate analysis）も実施する。また、FFSデータを用いての国際比較分析は、わが国と同様に出生率が超低水準に低下・低迷を続ける国を代表してイタリア、ドイツ、オーストリアの3国を、一方出生率が回復もしくは先進国としては比較的高水準で推移する国としてノルウェー、フランス、カナダの3国を対象とする。しかしながら、これら6カ国のFFSは国によって調査対象者および調査形式・内容が異なる。また、欧米諸国におけるパートナーシップ形成は、複数の同棲や結婚およびその解消プロセスが絡み合い、また

出産の相当割合が結婚外に起こるなど、わが国のそれと比較してはるかに複雑である。したがって、わが国とこれら欧米諸国とのFFSの比較を可能かつ妥当にするため、ここでは、50歳未満の男女における最初のパートナーシップ、初婚、および最初の出産を比較分析対象とする。

1 同棲経験

(1) わが国における同棲経験のパターンと要因

表I-1Aには、2004年のわが国の20～69歳の既婚者における性・年齢階層別結婚前の同棲経験者の割合が示されている。この表から、結婚前の同棲経験者割合は男女とも年齢が下がるにしたがって増加し、その傾向は特に女性で顕著であることが分かる。未婚化の進行により、強い選択バイアス(selectivity)がかかると考えられる20歳代の既婚男女を除いても、婚前同棲経験者の割合は45歳未満の比較的若い年齢層で目立って高く、25～29歳で約3割、30～34歳で約2割、35～39歳で16%、そして40～44歳でも12～15%となっている。したがって、既婚者に限って言えば、結婚前の同棲経験には男女ともに明らかなコーホート推移が見られ、若いコーホートほど同棲の経験割合が高く、また45歳未満とそれ以上のコーホートの間に分岐点(threshold)が存在する。

またJGGSでは、同棲経験者にその同棲相手とその後結婚したか否かを尋ねている。表I-1Bには、同棲相手と結婚した者の割合が性・年齢階層別に示されている。ここから、婚前同棲を経験した既婚者において、同棲相手との結婚には明確な年齢差(コーホート推移)は見られず、むしろ女性は83%、男性では74%と男女差が顕著である。いずれにしても、既婚の同棲経験者の女性の8割強、男性の約4分の3が同棲相手とその後結婚していることから、既婚者については、同棲は結婚の準備段階(トライアル期間)であった傾向が強いと言える。

一方、18～49歳の未婚者男女における同棲についてみると、表I-2Aから、現在同棲中の者の割合は30歳以上の男女でそれより若い年齢層に比べて顕著に高くなっているとはいえ、絶対的水準は男女とも平均1.3～1.5%とたいへん低い。しかし、現在は同棲していないが以前同棲していた者の割合は、予想されたとおり、現在同棲中の者の割合よりもかなり高く、女性で7%、男性では10%となっている。なお、以前同棲していた者の割合に明確な年齢パターンがみられないのは、本章第4節で示すように、同棲経験者の中にはその後同棲相手と結婚する者が多く、未婚のまま同棲を続ける者は非常に少ないためであると考えられる。

表 I - 1A 70 歳未満の既婚者における性・年齢階層別婚前同棲経験者割合(%)

: 日本 2004 年

年齢	女		男		男女合計	
	%	(N)	%	(N)	%	(N)
20-24 歳	51.4	(37)	34.2	(20)	44.9	(57)
25-29 歳	31.3	(174)	32.6	(98)	31.8	(272)
30-34 歳	18.7	(262)	23.5	(198)	21.0	(460)
35-39 歳	15.8	(541)	17.0	(381)	16.3	(922)
40-44 歳	12.2	(432)	17.0	(355)	14.5	(787)
45-49 歳	6.7	(470)	9.7	(382)	8.1	(852)
50-54 歳	7.3	(537)	11.9	(484)	9.5	(1,021)
55-59 歳	5.6	(514)	8.3	(473)	6.9	(987)
60-64 歳	4.3	(527)	9.5	(492)	6.8	(1,019)
65 歳以上	2.0	(436)	4.8	(491)	3.5	(927)
総計	10.3	(3,930)	12.8	(3,374)	11.5	(7,304)

注：割合(%)は全て、sample and response rate weights による加重平均である。なお、調査時現在 20 歳未満の男女には既婚者はいない。

表 I - 1B. 同棲経験のある既婚者における同棲相手と結婚した者の

性・年齢階層別割合(%) : 日本 2004 年

年齢	女		男		男女合計	
	%	(N)	%	(N)	%	(N)
20-24 歳	86.9	(18)	83.2	(6)	85.9	(24)
25-29 歳	83.1	(52)	78.7	(35)	81.2	(87)
30-34 歳	67.8	(50)	83.0	(49)	75.8	(99)
35-39 歳	80.1	(84)	70.6	(64)	75.6	(148)
40-44 歳	92.6	(53)	77.8	(61)	84.2	(114)
45-49 歳	85.9	(31)	64.3	(38)	73.5	(69)
50-54 歳	90.7	(39)	76.1	(61)	81.8	(100)
55-59 歳	85.6	(30)	58.2	(39)	69.5	(69)
60-64 歳	90.3	(21)	78.6	(47)	82.3	(68)
65 歳以上	72.3	(9)	80.3	(22)	77.9	(31)
総計	83.2	(387)	74.5	(422)	78.5	(809)

注：割合(%)は全て、sample and response rate weights による加重平均である。なお、調査時現在 20 歳未満の男女には既婚者はいない。

表 I -2A. 18~49 歳の未婚者における性・年齢階層別同棲経験者
(現在同棲中および過去に同棲していた者)の割合(%): 日本 2004 年

年齢	女			男			男女合計		
	以前同棲 していた	現在 同棲中	(Base N)	以前同棲 していた	現在 同棲中	(Base N)	以前同棲 していた	現在 同棲中	(Base N)
18-19	6.3	0.0	(279)	0.6	0.0	(132)	3.4	0.0	(279)
20-24	5.8	0.8	(281)	8.1	0.9	(221)	6.9	0.8	(504)
25-29	8.4	1.2	(174)	12.5	1.7	(190)	10.6	1.5	(366)
30-34	6.3	4.0	(96)	11.8	3.1	(97)	9.5	3.5	(178)
35-39	11.8	4.0	(44)	9.3	2.5	(89)	10.2	2.8	(149)
40-49	7.2	4.3	(58)	10.3	1.5	(81)	12.7	3.2	(139)
総計	7.0	1.5	(805)	10.1	1.3	(810)	8.0	1.4	(1,615)

注: 割合(%)は全て、sample and response rate weights による加重平均である。

JGGS では、未婚の同棲経験者（現在もしくは以前に同棲している者）に対しても、同棲相手と結婚したいか（したかったか）否かを尋ねている。表 I -2B に示されているように、未婚の同棲経験者における結婚希望者は女性全体で 66%、男性全体で 54% であり、高いとも低いとも言い難く、明確な解釈の難しい微妙な数値である。しかし、これを性・年齢別にみると興味深いパターンが見られる。まず、「結婚したい」とする者の割合は、特に 30 歳未満の若い年齢層では、男性に比べ女性で顕著に高く、一方「わからない」とする者の割合は男性で目立って高い。また、「結婚したくない」とする者の割合は、全体で見ると目立った男女差はないが、年齢別パターンは男女で逆になっており、男性では年齢の高い（30 歳以上）層で結婚したくない者の割合が低く、結婚したい者の割合が高くなっているのとは対照的に、女性では年齢が 30 歳以上の場合、「わからない」者の割合が目立って低くなり、結婚したくない者の割合が一挙に高くなる。30 歳以上の未婚同棲経験者の絶対数が非常に少ないため、この結果を過大解釈することは避けねばならないが、同棲しても結婚せずにいる 30 歳以上の女性には、同棲と結婚とは別であると考えられる傾向が強くなっている可能性は否定できない。

表 I-2B. 現在もしくは過去に同棲している 18~49 歳の未婚者における同棲相手との
結婚をめぐる意識の性・年齢階層別パーセント分布：日本 2004 年

	結婚したい	結婚したくない	わからない	(N)
女				
18-29 歳	67.0	18.4	14.6	(44)
30-49 歳	64.6	28.0	7.4	(23)
総計	66.2	21.6	12.2	(67)
男				
18-29 歳	49.5	19.8	30.7	(46)
30-49 歳	60.2	16.3	23.5	(32)
総計	53.7	18.4	27.9	(78)
男女合計				
18-29 歳	57.2	19.2	23.6	(90)
30-49 歳	61.9	20.9	17.2	(55)
総計	58.9	19.8	21.3	(145)

注：パーセント分布は全て、sample and response rate weights による加重平均である。

以上、既婚者の結婚同棲経験および未婚者の現在または過去の同棲経験について、それぞれ性・年齢別に分析を行ったが、同棲と結婚には関連があり、また年齢による選択性も強いことから、以上でみた分析結果には、ある意味でバイアスがかかっている。そこで、これらの既婚者と未婚者をいっしょにして、全配偶関係の男女における同棲経験を見てみたい。表 I-3 には、18~69 歳の男女の性・年齢階層別同棲経験者割合が示されている。ここから、まだ高校や短大・大学に就学中で、親と同居する確率の高い 24 歳以下の男女を除き、年齢が若くなるにしたがって、同棲経験者割合は増加することが分かる。特に 25~39 歳では、同棲経験割合は男女とも約 16~21%と、5~7 人に 1 人が同棲経験者である。また、年齢が若いほど同棲経験割合における男女差が縮小傾向にあることもわかる。これは、男性に比べて、女性において同棲経験者割合の年齢パターンがより明確であるということであり、言い換えれば、同棲の広がりや急速であると言える。